

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年9月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高(千円)	2,930,942	2,498,446	5,316,176
経常利益(千円)	410,794	106,837	424,445
四半期(当期)純利益(千円)	204,341	55,285	217,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,547	57,912	223,824
純資産額(千円)	2,065,489	1,842,519	1,885,254
総資産額(千円)	4,210,576	3,920,603	3,815,187
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.87	12.29	44.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.9	46.0	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,775	211,537	300,458
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,576	85,079	67,629
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,480	16,654	151,071
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	359,577	223,742	364,986

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.46	14.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州の財政危機による世界景気の減速や株式市場の低迷、長引く円高等の影響等により、先行きは未だ不透明で予断を許さない状況にあります。また、長期にわたるデフレ基調の経済環境が継続していることなどから、企業の業績は厳しい状況が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループとしては原発問題による水の安心・安全の問題や、節電による熱中症対策など、市場拡大のチャンスは今後も益々広がると判断し、福島営業所を始めとする積極的な営業拠点展開を行い、更に新事業のM & A活動を展開してまいりました。

その結果、新設の営業拠点や新規事業への人員配置など、将来の成長に向けて人材育成を兼ねた部署間及び事業間の大幅な人事異動を行いました。しかしながら、それによる拠点責任者などの管理職教育や人員補充及び人材育成が計画より遅れた事などが、業績に全般的に影響をもたらしました。セグメント別の業績は次のとおりであります。

水関連機器事業につきましては、売上高1,268,382千円（前年同期比19.1%減）、メンテナンス事業につきましては、売上高785,640千円（同5.0%減）、HOD（水宅配）事業につきましては、売上高416,352千円（同15.9%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,498,446千円（同14.8%減）、営業利益105,645千円（同75.1%減）、経常利益106,837千円（同74.0%減）、四半期純利益は負ののれん発生益10,383千円等が発生したことにより、55,285千円（同72.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、223,742千円となり、前連結会計年度末と比較して141,243千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は211,537千円（前年同期は15,775千円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益116,608千円等がありましたが、売上債権の増加額331,024千円、たな卸資産の増加額55,926千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は85,079千円（前年同期は32,576千円の減少）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出10,500千円、有形固定資産の取得による支出12,405千円等がありましたが、定期預金の減少額104,493千円の収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は16,654千円（前年同期は93,480千円の増加）となりました。要因は短期借入金の増加額166,000千円による収入、長期借入れによる収入200,000千円がありましたが、社債の償還による支出220,000千円、配当金の支払額89,299千円、長期借入金の返済による支出58,191千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出15,163千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27,941千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	5,000	-	601,000	-	690,401

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	40.00
湯川 剛	大阪市天王寺区	416,800	8.33
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	178,300	3.56
ソシエテジェネラルエヌアールエイ エ ヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	122,000	2.44
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	90,000	1.80
吉田 晴雄	東京都北区	61,500	1.23
畑 勝	奈良県桜井市	50,000	1.00
本間 裕	埼玉県狭山市	42,300	0.84
計	-	3,171,100	63.42

(注) 上記のほか、自己株式が500,215株あります。

(7) 【議決権の状況】

発行済株式

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,499,000	44,990	-
単元未満株式	800	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	44,990	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

自己株式等

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社OSGコーポ レーション	大阪市北区天満一丁 目26番3号	500,200	-	500,200	10.00
計	-	500,200	-	500,200	10.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,881	387,144
受取手形及び売掛金	892,992	1,223,620
商品及び製品	326,057	385,556
原材料及び貯蔵品	256,075	253,471
繰延税金資産	44,470	43,524
その他	39,357	34,920
貸倒引当金	6,700	13,315
流動資産合計	2,185,134	2,314,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,165,711	1,170,342
減価償却累計額	818,065	834,047
建物及び構築物(純額)	347,646	336,294
機械装置及び運搬具	222,780	222,780
減価償却累計額	178,870	183,175
機械装置及び運搬具(純額)	43,909	39,604
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	2,595	3,752
その他	498,246	505,398
減価償却累計額	415,111	433,590
その他(純額)	83,135	71,808
有形固定資産合計	1,201,241	1,175,414
無形固定資産		
工業所有権	22	16
その他	34,347	37,923
無形固定資産合計	34,369	37,940
投資その他の資産		
投資有価証券	55,623	59,902
長期貸付金	58,495	59,051
繰延税金資産	52,008	52,998
その他	285,896	276,111
貸倒引当金	57,582	55,740
投資その他の資産合計	394,441	392,323
固定資産合計	1,630,052	1,605,679
資産合計	3,815,187	3,920,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,057	399,858
短期借入金	288,000	454,000
1年内返済予定の長期借入金	76,753	101,924
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
リース債務	29,324	25,125
未払法人税等	106,490	64,660
賞与引当金	37,290	39,284
役員賞与引当金	1,470	735
返品調整引当金	4,948	16,826
その他	184,660	256,365
流動負債合計	1,345,993	1,398,778
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	172,762	289,470
リース債務	33,166	30,221
退職給付引当金	107,017	104,545
役員退職慰労引当金	113,450	115,689
資産除去債務	13,772	13,922
その他	3,771	5,455
固定負債合計	583,939	679,304
負債合計	1,929,933	2,078,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	777,828	743,118
自己株式	195,576	195,576
株主資本合計	1,873,654	1,838,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,332	1,932
為替換算調整勘定	36,046	33,665
その他の包括利益累計額合計	38,378	35,597
少数株主持分	49,979	39,172
純資産合計	1,885,254	1,842,519
負債純資産合計	3,815,187	3,920,603

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	2,930,942	2,498,446
売上原価	1,012,764	887,962
売上総利益	1,918,178	1,610,483
販売費及び一般管理費	1,494,629	1,504,837
営業利益	423,548	105,645
営業外収益		
受取利息	669	2,676
受取保険金	-	6,463
保険解約返戻金	1,556	1,286
その他	2,691	3,560
営業外収益合計	4,916	13,985
営業外費用		
支払利息	5,810	6,863
持分法による投資損失	1,463	2,658
社債発行費償却	5,217	-
為替差損	1,466	93
その他	3,712	3,177
営業外費用合計	17,670	12,793
経常利益	410,794	106,837
特別利益		
負ののれん発生益	-	10,383
特別利益合計	-	10,383
特別損失		
固定資産除却損	10	-
投資有価証券評価損	3,492	-
関係会社株式売却損	-	612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,549	-
特別損失合計	17,051	612
税金等調整前四半期純利益	393,742	116,608
法人税、住民税及び事業税	181,335	59,041
法人税等調整額	203	2,285
法人税等合計	181,131	61,326
少数株主損益調整前四半期純利益	212,610	55,282
少数株主利益又は少数株主損失()	8,269	3
四半期純利益	204,341	55,285

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,610	55,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,653	400
為替換算調整勘定	6,237	2,103
持分法適用会社に対する持分相当額	478	126
その他の包括利益合計	4,062	2,630
四半期包括利益	208,547	57,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,530	58,067
少数株主に係る四半期包括利益	8,017	154

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393,742	116,608
減価償却費	40,826	44,532
のれん償却額	1,083	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,492	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,725	4,772
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,501	11,878
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,672	2,472
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,725	2,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,549	-
受取利息及び受取配当金	781	2,786
支払利息	5,810	6,863
為替差損益(は益)	1,002	345
社債発行費	5,217	-
負ののれん発生益	-	10,383
持分法による投資損益(は益)	1,463	2,658
固定資産除却損	10	-
売上債権の増減額(は増加)	445,660	331,024
たな卸資産の増減額(は増加)	93,099	55,926
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,265	-
仕入債務の増減額(は減少)	182,113	22,660
その他	37,233	78,608
小計	160,550	112,116
利息及び配当金の受取額	788	3,203
利息の支払額	5,182	7,284
法人税等の支払額	140,381	95,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,775	211,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	34,222	104,493
関係会社株式の取得による支出	-	10,500
有形固定資産の取得による支出	754	12,405
関係会社株式の売却による収入	-	5,548
関係会社貸付けによる支出	-	4,456
関係会社貸付金の回収による収入	2,400	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,576	85,079

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	38,000	166,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	35,555	58,191
自己株式の取得による支出	29	-
社債の発行による収入	194,782	-
社債の償還による支出	-	220,000
配当金の支払額	99,372	89,299
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,345	15,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,480	16,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,494	1,868
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,185	141,243
現金及び現金同等物の期首残高	287,392	364,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	359,577	223,742

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年7月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年7月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年7月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自平成24年2月1日
至平成24年7月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 507,944千円	給料手当 533,159千円
賞与引当金繰入額 32,295千円	賞与引当金繰入額 31,009千円
役員賞与引当金繰入額 3,425千円	役員賞与引当金繰入額 735千円
退職給付費用 3,140千円	退職給付費用 4,010千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,175千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,175千円
貸倒引当金繰入額 5,390千円	貸倒引当金繰入額 2,778千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在)
現金及び預金勘定 520,557千円	現金及び預金勘定 387,144千円
預入期間が3か月を超える定期預金 160,979千円	預入期間が3か月を超える定期預金 163,402千円
現金及び現金同等物 359,577千円	現金及び現金同等物 223,742千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	99,997	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,567,657	827,079	495,171	41,033	2,930,942	-	2,930,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,567,657	827,079	495,171	41,033	2,930,942	-	2,930,942
セグメント利益又はセグメ ント損失()	344,911	120,947	48,213	1,500	512,571	89,023	423,548

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 89,023千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,268,382	785,640	416,352	28,070	2,498,446	-	2,498,446
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,268,382	785,640	416,352	28,070	2,498,446	-	2,498,446
セグメント利益又はセグメ ント損失()	97,659	128,302	25,726	7,764	192,470	86,824	105,645

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 86,824千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円87銭	12円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	204,341	55,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,341	55,285
普通株式の期中平均株式数(株)	4,999,888	4,499,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月11日

株式会社OSGコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。